

記入見本と記入上の注意

映像情報制作・配給業



経済構造実態調査 乙調査票

映像情報制作・配給業

基幹統計調査

総務省・経済産業省

2020年6月1日

1 企業の名称・所在地等

フリガナ エイガサンギョウエンターテインメント
 名称 **株式会社 日本映画制作配給社** 株式会社 映画産業エンターテインメント

郵便番号 100-8931 都道府県・市区町村名 **東京都千代田区** 町・丁目・番地・号 **霞が関1丁目3番1号**

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) _____ 電話番号 (03) 1234-5678

企業の法人番号 1234567890123 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 1 6 5 0 0

④ 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱い ① 税込み ② 税抜き

4 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
5	4	2	8	6	0	0		

「企業全体の年間売上高」のうち、「映像情報制作・配給業務」の年間売上高

年間売上高	映像情報制作・配給業務																									
	合計																									
	国内									国外																
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円								
	5	4	2	8	0	0	0			5	1	3	2	5	0	0			2	9	5	5	0	0		

「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種別割合

	映画制作・配給業務						テレビジョン番組制作・配給業務				ビデオ(DVD)制作・発売業務			合計		
	映画の制作・配給収入	ビデオ(DVDを含む)の著作権収入	テレビ放映収入	商品化権収入	ライセンス収入	受託制作収入	テレビ番組制作収入	その他	テレビ番組(テレビコマーシャルを含む)制作・配給収入	ビデオ(DVDを含む)の著作権収入	受託制作収入	その他	ビデオ(DVDを含む)の著作権収入		その他	
国内	60%	%	5%	12%	%	%	5%	5%	5%	%	%	%	8%	%	%	100%
国外	27%	58%	6%	4%	5%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

「映像情報制作・配給業務」の国内・国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合

「映像情報制作・配給業務」の国内・国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合	国内	80%	国外	45%	インターネット配信に係るロイヤリティ収入	3%
---	----	-----	----	-----	----------------------	----

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等

映画制作本数、配給本数(作品数)

制作本数(作品数)	劇場用映画										教育映画	記録映画	その他	合計
	劇映画			アニメーション				その他						
	出資制作	共同出資制作	受託制作	出資制作	共同出資制作	受託制作	出資制作	共同出資制作	受託制作					
	23	6	本	8	本	本	106	本	42	本	本	185	本	
配給本数	邦画(作品数)			洋画(作品数)				邦画(作品数)			洋画(作品数)			
	31			17				98			17			146

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入内容の照会に回答出来る人

部署名 **経営企画部総務課** 氏名 **フリガナ サンギョウハナコ 産業 花子** 電話番号 **(03) 1234-5678 (内線: 5634)** 報告者(代表者)の氏名 **経済 太郎**

・この調査は、企業単位の調査です。子会社など連結する他の企業分を含めないでください。
 ・調査票の項目で「*」と記載され、かつ、灰色に塗りつぶされている箇所は、記入する必要はありません。
 ・記入にあたっては、別添の「乙調査票の記入のしかた」を参照してください。

映像制作

※

ご注意
 ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・記入にあたっては、別添の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
 ・※印は記入しないでください。
 ・割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ・あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

テレビ番組制作本数、配給本数(タイトル数)

制作本数及び配給本数は、連続ドラマ・シリーズドラマなど同タイトルの番組は1本(1作品)としてください。

	ドラマ	アニメーション	ドキュメンタリー	芸能・趣味・教養	音楽	スポーツ	その他	合計
制作本数(タイトル数) (受託制作を含む)	本	3	本	本	本	本	本	3
配給本数(タイトル数)	本	2	本	本	本	本	本	2

(3)ビデオ(DVDを含む)制作本数、発売(プリント)本数 返品数は、差し引いてください。

	劇場映画(邦画)				劇場映画(洋画)				テレビ番組			
	劇映画	アニメーション	劇映画	アニメーション	ドラマ	アニメーション	その他	その他				
制作本数(作品数)	13	18	27	3	本	本	本	本				
発売(プリント)本数	13000	30000	95000	45000	本	本	本	本				

	オリジナルビデオ作品						
	映画、ドラマ	音楽・BGV・カラオケ	芸能・趣味・教養	教育	スポーツ	アニメーション	その他
制作本数(作品数)	本	本	本	本	本	本	本
発売(プリント)本数	本	本	本	本	本	本	本

6 年間営業用固定資産取得額

全体の過去1年間における営業用固定資産取得額*

有形固定資産	取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
		機械・設備・装置				3	0	0	0
情報通信機器 ^{注1}					8	0	0	0	
土地				6	8	0	0	0	
建物・その他の有形固定資産				7	5	0	0	0	
無形固定資産				5	0	0	0	0	
合計 ^{注3}				1	1	8	5	0	

注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む)を記入してください。
 注2:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。
 注3:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

7 従業者数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)企業全体の従業者数	男	女
①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人	人
②有給役員	8	2
③正社員・正職員としている人	208	83
④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	51	17
⑥就業時間換算従業者数 ^{注2}	12	6
⑦臨時従業者 ^{注3} (常用従業者以外の従業者)	人	人
⑧合計(①~⑦の合計)	267	102
(うち 別経営の企業に派遣している人)	8	人
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	16	3

(2)「映像情報制作・配給業務」の事業従業者数

従業者数	人数
①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人
②有給役員	人
③正社員・正職員としている人	人
④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	人
⑥就業時間換算従業者数 ^{注2}	人
⑦臨時従業者 ^{注3} (常用従業者以外の従業者)	人
⑧合計(①~⑦の合計)	378

注1:「常用従業者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
 注2:「④以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算従業者数」は、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。
 注3:「⑦臨時従業者」とは、「常用従業者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

ア ・あらかじめ印字されている場合で内容が違う場合は、該当部分を二重線で消し、正しい内容に修正してください。

イ ・あらかじめ印字されている場合で内容が違う場合は、二重線で消し、該当する経営組織の番号を「○」で囲んでください。
 ・「① 会社」に該当する場合は、資本金額(又は出資金額)を必ず記入してください。なお、金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。

ウ ・貴企業のすべての売上高を記入してください。
 ・記入にあたっては、乙調査票の記入のしかた4ページを必ず読んでから記入してください。

エ ・企業全体の年間売上高のうち、「映像情報制作・配給業務」の年間売上高について記入してください。
 ・「映像情報制作・配給業務」がどのような業務かについては、乙調査票の記入のしかた5ページを必ず読んでから記入してください。

オ ・業務種別区分については、乙調査票の記入のしかた6ページで詳細に掲載していますので確認の上、割合(%)を整数(小数点以下、四捨五入)で記入してください。

カ ・「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占める「アニメーション作品による収入」の割合(%)を国内、国外(海外取引)別に整数(小数点以下、四捨五入)で記入してください。

キ ・映画の「配給本数(作品数)」「(配給権等のあるものは、邦画、洋画別に劇場(映画館)等に配給した作品本数を記入してください)」「テレビ番組の制作本数(タイトル数)」については、貴企業で制作したテレビ番組(制作完了しているもの)の本数を記入してください。なお、受託制作については、著作権(著作権等)を持たない場合であっても制作本数に含めて記入してください。
 ・コマースは含めないでください。
 ・「ビデオ発売(プリント)本数」は、ボックス(1ボックスにカセット10本入り等)による発売の場合は、カセット数により本数を数えてください。

ク ・過去1年間に営業用固定資産の新規取得額がなかった場合は、合計欄に「0」を必ず記入してください。
 ・記入にあたっては、乙調査票の記入のしかた11ページを必ず読んでから記入してください。

ケ ・「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴企業の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数が、ここに入ります。

コ ・従業者数の①~⑤の「合計」は、ここに記入してください。

サ ・⑧の従業者数の「総計」から「(うち 別経営の企業に派遣している人)」を除き、「総計のほかに別経営の企業から派遣されている人」を加えた人数のうち「映像情報制作・配給業務」に従事している人数がここに入ります。

シ ・ご記入内容について、問い合わせをすることがありますので、必ず記入してください。